

ファンドレポート SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン

NISAつみたて投資枠の対象ファンドとなりました！

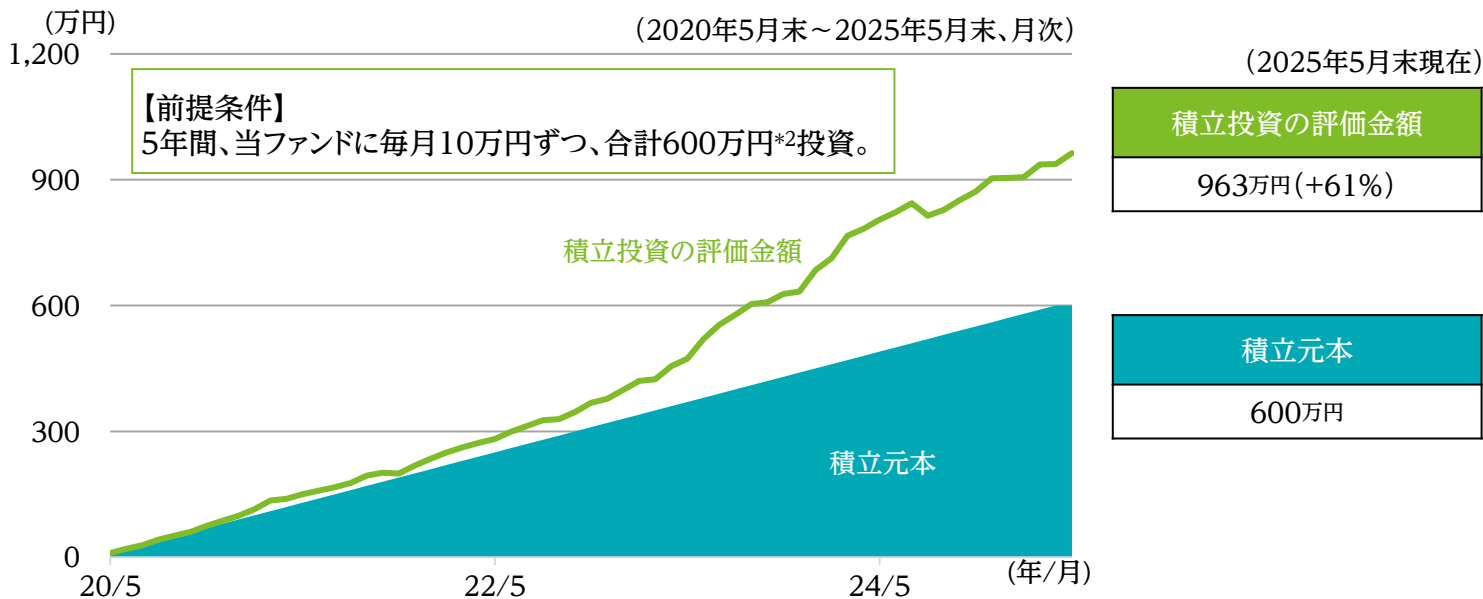
- 2025年7月1日より、SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン(以下、当ファンド)は、NISAつみたて投資枠の対象ファンドとなりました。
- 当ファンドは、つみたて投資枠唯一のS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動するインデックスファンド*1です。
- NISA成長投資枠に加え、NISAつみたて投資枠でも積立投資をする際に当ファンドをご活用いただけます。

*1 金融庁のデータ(2025年6月30日時点)を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント調べ。

SMT 日本株配当貴族インデックス・オープンの投資事例

積立投資は、投資タイミングに悩むことなく購入単価を平準化させる効果も期待できるため、効率よく資産形成ができる魅力があります。

積立投資シミュレーション



積立投資のメリット・デメリット

メリット	■ 少額からスタートできる ■ 投資タイミングに悩まない ■ ドルコスト平均法*3により、時間(タイミング)分散でリスク低減が期待できる
デメリット	■ 短期間で大きなリターンを出すのは難しい ■ 右肩上がりに価格が上昇する局面では、一括投資の方が有利

*2 資料作成時点のNISAつみたて投資枠での年間投資上限額120万円を5年間投資した金額。

*3 価格が変動する商品を定期的に一定額で購入し、平均購入単価を抑える方法。

※積立投資の評価金額はSMT 日本株配当貴族インデックス・オープンの月末の基準価額(信託報酬控除後)を使用して算出。また、積立期間の最終月の積立元本は、運用収益算出の都合上加算せずに算出。

※上記は積立投資の主なメリット・デメリットであり、全てを網羅したものではありません。

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料等の諸費用は含まれておりません。

日本株配当貴族、すなわちS&P/JPX配当貴族指数とは

TOPIX(東証株価指数)構成銘柄のうち、**10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を対象**とした株式指数です。

(2025年5月末現在)

構成国	日本
構成銘柄数	50銘柄
時価総額	約70兆円

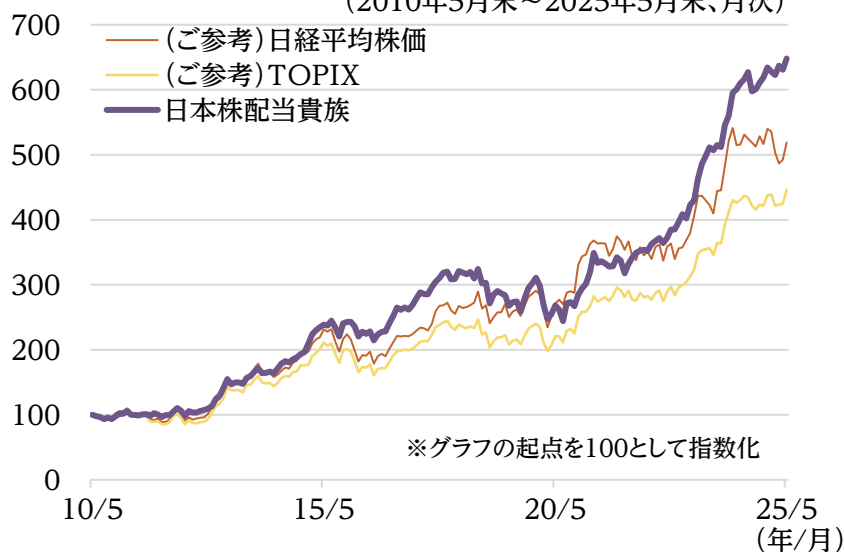
期間別騰落率

(2025年5月末現在)

	15年	10年	5年	3年
日本株配当貴族	548.1%	171.6%	141.7%	83.7%
日経平均株価	418.7%	124.4%	91.0%	47.8%
TOPIX	346.2%	111.2%	102.0%	57.8%

日本株配当貴族の推移

(2010年5月末～2025年5月末、月次)



配当貴族株式(増配や安定した配当を継続する株式)を構成銘柄とするS&P/JPX配当貴族指数は、

①配当利回りが相対的に高いことで得られる高水準のインカム(配当)収益

②収益力・成長性に裏付けされるキャピタル(価格)収益

この二刀流でのリターンが期待できる点が魅力です。

※上記時価総額は浮動株ベース。

※日本株配当貴族:S&P/JPX配当貴族指数(2010年5月末～2015年11月末の期間は遡及値、2015年12月末以降は発表値)。

※全て配当込み。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

SMT 日本株配当貴族インデックス・オープンのご紹介

特性値

(2025年5月末現在)

配当利回り	4.04%
銘柄数	50

※マザーファンドベースです。配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。

組入上位5銘柄

(2025年5月末現在)

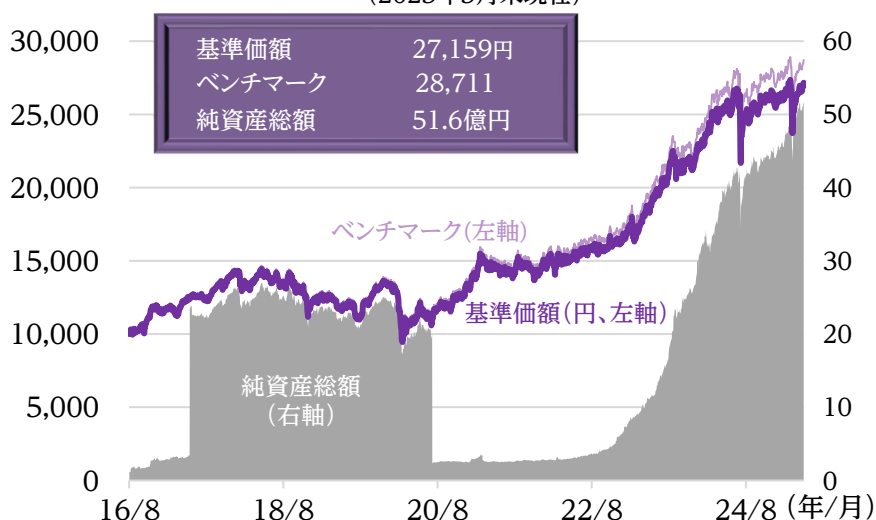
銘柄名	業種
安藤・間	建設業
丸井グループ	小売業
長谷工コーポレーション	建設業
センコーグループホールディングス	陸運業
日本曹達	化学

※マザーファンドベースです。

基準価額の推移

(2016年8月30日(設定日)～2025年5月末、日次) (億円)

(2025年5月末現在)



※基準価額は、信託報酬控除後です。

※ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)です。設定日を10,000として指数化しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、信用リスク ※基準価額の変動要因は左記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドは、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限(2016年8月30日設定)
決 算 日	毎年5月10日および11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年7月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率0.462%(税抜0.42%)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社三菱UFJ銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*ネット専用のお取扱いとなります。
 ※上記は2025年6月16日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下「JPX総研」)が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を対象とし*、配当利回りにより加重され算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
 *リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。・7年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。
 当インデックスはSPDJ、JPXおよびJPX総研の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPXはJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

- 【ご留意事項】
- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
 - 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
 - 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
 - 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
 - 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
 - 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会